

年頭所感

創立30周年

～栃木県の活性化、人づくりを目指して～



筆頭代表理事

小林 辰興

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新しい年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

年の初めに当たり、栃木県経済同友会の筆頭代表理事として、新年のご挨拶を申し述べたいと思います。

(2017年の回顧)

2017年を振り返ってみますと、先ず思い出されますのが、プロバスケットボールチーム、栃木ブレックスがBリーグの初代王者に輝いたことであります。栃木のプロスポーツチームが全国制覇を成し遂げたのは初めてのことであり、県民の喜びもひとしおでありました。

そしてまた、栃木S Cが3シーズンぶりにJ 2に復帰したことは大変嬉しい出来事でした。来期はJ 2で大いに栃木S C旋風を巻き起こしてもらいたいと期待しております。

このように次世代を担う若者の活躍は、地域に活力をもたらし、豊かな地域づくりに欠かすことのできない原動力となるものですから、当会としても積極的に側面的支援をして参りたいと考えております。

さて、一方で昨年また色々な自然災害が各地で発生し、多くの方々が被害を受け

ました。

特に、3月に那須岳において訓練中の高校生が雪崩に巻き込まれるという痛ましい事故は、決して忘れることのできない悲しい出来事でありました。栃木の将来を託す有為な若者をこのよう事故で亡くすことなど絶対にあってはならないことであり、関係者の方々には、事故をきちんと検証し適切な対応をお願いしたいと切に願っております。

また、日本の各地で台風などにより数十年ぶりの大雨や豪雨となり、大きな被害が発生しました。特に7月には、震災で大きな被害を被ったばかりの熊本県等が豪雨に見舞われ、再び甚大な被害を受けました。

また、8月には関東地方を中心に数十年ぶりの長雨により、夏物商戦や農作物に大きな影響が出ました。

今年こそ、安定した気候の下で、穏やかな1年が送れるよう祈ってやみません。

次に世界情勢に目を転じますと、北朝鮮による核開発や核実験、アメリカのTPP離脱、また、トランプ大統領の掲げるアメリカファースト政策などにより、予期せぬ事態が次々と起こり大変驚かされました。また、依然として世界各地で地域紛争やテ

ロが頻発しており、世界経済に大きな影響を及ぼしています。そして、日本経済もこれら世界情勢に大きく影響された1年であったと感じております。

1月には円安やトランプ政権の政策への期待感から株価は19,000円台からスタートし、6月には20,000円台の値をつけ、さらに中国やアメリカ等の景気拡大により16日連続で高騰し、一時は23,000円台まで値上がりしました。現在はやや落ち着きを見せ22,000円台で推移していましたが、年明けの大発会では、26年ぶりの高値23,500円台まで高騰しました。

いずれにいたしましても世界の市場を相手に奮闘する皆様方にとっては、色々な影響を受けた年であったのではないのでしょうか。

(2018年)

国においては、昨年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2017～地方創生の新展開に向けて～」が閣議決定され、これまでの取組を加速化させるため、地方創生の新展開を図るとし、大学改革、空き店舗活用や遊休農地の活用等に対する支援策が打ち出されました。これらの施策が期待通りに機能し、地方創生が着実に進むことを願っております。

栃木県においては、「とちぎ創生^{いちご}15戦略」が策定され、早2年余が経過し、15の戦略に基づく様々な具体策が実行されていますが、特に基本目標の1に位置付けられている「とちぎに安定した仕事をつくる」ための戦略には大いに期待しており、県には産業を支える人材の確保・育成等に積極

的に取り組んでいただきたいと思います。いずれにいたしましても、15戦略が計画どおりの成果をあげ、目標が達成されるよう、オール栃木体制で取り組むことが重要だと捉えており、当会も一翼を担って参る所存であります。

さて、次に当会の今年一年の取組方針について述べさせていただきます。

皆様も実感されていることと思いますが、現在の栃木県は、少子高齢化に伴う生産年齢の減少や膨れ上がる社会保障費の問題等に直面し、これらの課題を克服するための地方創生が最大の課題となっています。

一方、国内外ではA IやI o Tに代表される新産業革命の波が大きくなうねりとなって産業界に押し寄せています。

そこで今年は、激動する時代の潮流を確実に捉えながら、会員の英知とエネルギーを結集して県の発展に寄与できるよう行動していくことを皆様と共に宣言したいと思います。

特に、委員会・研究会の活動は現在、委員長のもと「栃木県の活性化」や「人づくり」という2つの観点に立ってテーマを設定し、調査研究に取り組んでいただいておりますが、実現性の高い解決策を見出す努力を重ね、まとめに向けて取り組んでいただきたいと思います。

ここ改めて各委員会・研究会の取組状況をみてみますと、まず、本県産業の振興策について研究する産業政策委員会ですが、「栃木版 働き方改革」をテーマとし、国の提唱する働き方改革に呼応して、長時間労働の是正といった現象的な課題の克服からさらに歩を進めて、人財の活用・雇用戦

略、生産性向上、ひいては本県経済の発展にどう繋げていくかを調査研究いただいています。

地域振興委員会においては、全国有数の観光地を有する本県が、全国的に外国人観光客の宿泊数が大きく伸びる中、その流れに乗りきれない現実を直視し、根本的な問題の所在を明らかにしながらその打開策について研究していただいています。今後海外からの観光客は、東京オリンピック・パラリンピックの開催等により激増が見込まれますので、地域振興の観点に立って、是非とも効果的な対策を見出していただきたいと考えています。

そして、経営問題委員会におきましては、グローバル化が進む市場の多様なニーズに対応できる人財の確保と育成は、企業における最大の課題のひとつでありますので、「競争力強化のためのダイバーシティの実現」をテーマに研究していただいています。委員の方々には、本県産業の発展の一翼を担う企業人である自らの課題としても認識いただきながら、調査研究を進めていただきたいと思っています。

国際化推進委員会におきましては、これまで県及び大学コンソーシアムとちぎと連携しながら留学制度の創設に取り組んでいただきましたが、今後の制度の合理的な運営と、グローバル人財の本県への定着については、未だ課題として残されていますので、引き続き「グローバル人財の育成」について研究をしていただいています。調査研究4年目を迎え、着実な成果を残せるよう気を引き締めて取り組んでいただきたいと思います。

さらに、社会貢献活動推進委員会では、次世代を担う若者へのキャリア教育、その実践の在り方等について、関係機関と連携しながら実践・検証していただいています。本県の発展は若者の力にかかっていますので、健全でたくましい若者が育つよう研究を進めていただければと思います。

昨今、人口減少を背景に空き家の数が年々増加傾向にあり、まちの空洞化や治安の悪化等、空き家によって引き起こされる問題が大きな社会問題とされていますが、一方で、空き家は未活用の資源として捉えることもでき、新たな活用方法等を見出すことで、地域活性化の切り札とすることもできるのではないかと考えています。そこで、社会問題委員会では「空き家問題対策」について研究いただいています。

また、人口減少により地域経済の疲弊が進み、厳しい財政制約の下での行政サービスの在り方が問われていますが、一方で、道路・上下水道・学校等の社会資本の老朽化が進み、待ったなしの状態になっています。そこで、地方財政の健全化や持続発展可能な地域社会確立のための一つの策として、民間活力の積極的な導入について行財政改革委員会で「行財政改革と公民連携の在り方」を研究していただいています。

さらに、未来経営研究会では、100年企業を目指してリーダーとして備えるべき資質等について、既成概念や既得権益に捉われない革新的経営を行っている企業の視察や経営者の講話を通して研究していただいています。

そして、栃木交流研究会では、昨年は、郷土愛の醸成のためのテレビ番組「同友酒

場」の制作に携わっていただきましたが、引き続き本県の歴史や文化、魅力あふれる観光資源、そして県民には気が付かない地域の魅力について調査研究をしていただき、新たな発想で、好評を博した「同友酒場」を超える効果的な情報発信をしていただければと期待しています。

以上のとおり進めていただいている委員会活動も今年は2年目となりまとめの時期となりますので、活発な活動を展開しながら、今後さらに議論を深めていただきまして、実効性のある提言等を発表されることを期待しております。

（創立30周年記念事業について）

次に、創立30周年に関してですが、皆様御承知のとおり、今年、当会は創立30周年の節目を迎えます。社会環境は昭和63年の創設時とは大きく異なり、少子高齢化の中にあって引き続き豊かな栃木をどう築き上げていくのか、また、第四次産業革命と称される激動する時代を経済人としてどう生き抜いていくのかは、私たち一人ひとりの知恵と行動にかかっています。

そこで、総意を以て30年前に設立した当会の趣旨に改めて思いを致し、次の30年に向かって県勢のさらなる発展に会員一丸となって力を尽くしていく覚悟を、様々な記念事業を展開しながら、皆様と共に確認して参りたいと考えています。

具体的には、年間を通して、記念式典、記念講演会、記念コンサート等を実施して参りますが、特に、創立30周年を記念して誘致した「全国経済同友会セミナー栃木県大会」については、全国から多くの経済同

友会会員をお迎えし、次世代を担う若者たちへ確実に繋げる持続可能な社会の実現に向けて共に熱い議論を交わしたいと思っています。

また、併せて自然や食、文化など本県の魅力についても全国に向けて発信して参ります。当会の持てる力を結集して、必ずや成功させたい、いや成功させなければならないビックイベントであります。

私は当会の筆頭代表理事に就任して今年で4年目を迎えますが、今までにはない責任の重い、大きな役割を担うこととなりました。

会員の皆様には、力強い協力を重ねてお願い申し上げる次第です。

最後になりましたが、皆様にとりまして2018年が健やかで幸多き年となりますことを心からお祈り申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。



新年を迎えて

代表理事 **中津 正修**

新年明けましておめでとうございます。

平成30年の年頭にあたり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

アベノミクスがスタートして5年。日本経済は、日銀の目標とする物価上昇2%に届かないものの、概ね順調に回復し、拡大基調にあります。年が明けての大発会では、日経平均株価も世界的な株高の流れを受け、26年ぶりの高値を付けました。

今後も緩やかながらも世界的に景気回復基調が続き、株高が維持され、経済に恩恵をもたらす好循環を期待したいと思っています。

さて、今年は世界経済が危機的状況に陥ったリーマンショックから10年目の年です。安定した経済状況にある今だからこそ、経済的な危機にも乗り越えられるよう、しっかりと計画的に備えていきたいものです。

栃木県の経済情勢は、関東財務局の10月発表分から個人消費、生産活動、設備投資などは回復していますが、企業収益は一昨年より減少気味に推移しており、予断を許さない状況にあります。

そのような中、今年は栃木県とJR6社が協働で実施するデスティネーションキャンペーン「本物の出会い栃木」が4月から6月まで実施されます。集中的な広告宣伝やプロモーション活動などで、栃木県の魅力を全国に発信し観光誘客を図り、地域活性化に役立てるのが目的です。2,500万人の観光入込数を目標としていると伺っており、栃木県経済への波及効果に大いに期待しているところです。

御承知のとおり、当会は今年創立30周年を

迎えますが、それを機に誘致した「第31回全国経済同友会セミナー栃木県大会」を4月19日、20日に開催する運びとなっています。目下、実行委員会を中心に着々と準備を進めていますが、会員の皆様には積極的な参画をお願いいたします。

総合テーマは、「次世代につなげる輝く日本を目指して～明るく希望に満ちた社会の構築～」です。私は、栃木県と北海道の経済同友会が担当する第1分科会の議長を仰せつかっています。「地域資源と新技術を活用した持続可能なまちづくり」をテーマに、「人口減少・高齢化の時代に適したコンパクトシティの実現」や「ITや環境技術などの先端技術を駆使したスマートシティ化」といった地域資源と新技術を融合した持続可能なまちづくりのあり方について、熱い議論を展開したいと考えています。

豊かな自然と歴史文化を背景に、多様な産業がバランス良く発展するこの栃木の地で、とちぎらしい魅力あふれる最高のおもてなしを会員の皆様方と共に沢山用意して、全国からいらっしゃる経済同友会会員の皆様に温かくお迎え出来ればと考えています。

終わりに会員の皆様の今年1年の御健勝と御多幸を祈念するとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。



必ずや成功させよう!!

全国経済同友会セミナー実行委員会
委員長 藤井 昌一

新年、明けましておめでとうございます。

当会の創立30周年記念事業の一環として誘致した「全国経済同友会セミナー栃木県大会」の開催まで残すところ3か月となりました。実行委員会委員長を仰せつかっている者として、改めて新年のご挨拶を申し上げます。

“ジャパン アズ ナンバー1”と日本経済が高い評価を受けていたのは遠い昔の話となりました。

現在の日本経済は少子高齢化に伴う生産年齢人口減少問題に直面し、特に、地方においては、ヒト、モノ、カネ、情報等の東京一極集中問題などを抱え、経済の活性化やさらなる発展は大きな課題となっています。

一方、世界中を席巻しているAIやIoTに代表される第4次産業革命は地方経済にも大きなうねりとなって押し寄せており、この波をどう乗り切るかで、次代を担う若者に豊かな未来を引き継ぐことができるかが左右されると言っても過言ではない状況になっています。

このような中、「全国経済同友会セミナー栃木県大会」を4月19日、20日の両日、宇都宮市で開催します。この大会は、全国に向けて本県経済の潜在力を示す絶好の機会であり、目下、実行委員会の中に設置した3部会（企画部会・運営部会・歓迎部会）を中心に準備を進めています。

今後の日本経済を展望する講演会や分科会、歓迎会、エキスカッション等、本県の潜在力を存分に実感いただけるよう、多彩な内容を盛り込んでおり、本番に向けては、会員の皆様の力を結集して取り組む必要があります。

皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。



次世代につなげる 輝く日本を目指して

～明るく希望に満ちた社会の構築～
全国経済同友会セミナー企画部会
部会長 喜谷 辰夫

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。全国経済同友会セミナー実行委員会企画部会長としてご挨拶を申し上げます。

今年の4月19日・20日に、栃木県にて全国44経済同友会共催による「第31回全国経済同友会セミナー」が開催されます。関東圏では、東京を除くと初めての開催となります。セミナーでは、「次世代につなげる輝く日本を目指して～明るく希望に満ちた社会の構築～」をテーマに掲げ、分科会での自由闊達な議論や隈研吾氏（建築家）、デービッド・アトキンソン氏（小西美術工藝社 代表）による講演会を通じて、社会や産業構造の転換期を迎える中で未来に希望が持てる持続可能な社会の構築について考えます。

企画部会では、これまでにセミナーの骨子部分となる総合テーマ、分科会テーマ、講演演者の選定等の作業に取り組んで参りました。今後は、セミナー当日の運営に向け、お越しいただいた方々にご満足いただけるよう準備に取り組んでいく所存です。準備にあたりましては、会員企業の皆様やその社員の皆様にご協力いただく場合もございますこと、何卒よろしくお願い申し上げます。

全国経済同友会セミナーは全国各地の経済界のリーダー約1,000名が栃木県に集結することから、本県の魅力をPRする絶好の機会と考えます。今後の地域振興に繋がることを期待しながら、新年のご挨拶とさせていただきます。



第31回全国経済同友会セミナー 栃木大会に向けて

全国経済同友会セミナー運営部会
部会長 内藤 靖

新年明けましておめでとうございます。全国セミナー実行委員会運営部会長として、皆様に新年のご挨拶を申し上げます。

いよいよ本年4月19日・20日に開催される、第31回全国同友会セミナーが目前に迫って参りました。皆様には日頃よりお忙しい中、運営部会活動に並々ならぬご協力を賜り、この場をお借りして御礼を申し上げます。

全国から沢山のお客様をお迎えするに当たり、私達はお越しいただいた皆様が『栃木に来て良かった』と思って頂くことを目標に、セミナー運営を行って参ります。皆様ご存知の通り、今大会は宇都宮駅から会場までの移動の問題・初日と二日目に会場が変わる事など、ご来県の皆様には何かとご不便をお掛けする事が懸念されております。しかしながら、こういった問題も私達一人一人が細やかな気遣いを持ち、真のホスピタリティーを発揮し、ご来県の皆様と接する事で、この様なハンデを、逆にお客様の満足に変えることが出来ると考えております。全国セミナー開催に向け、これから更に皆様にご協力をお願いすることとなります。また会員企業の社員様にも、当日運営のお手伝いをお願いする必要もございます。

栃木で初めて開催する全国同友会セミナーが大成功裏に終われる様、運営部会員一同一生懸命取組んで参りますので、一層のご指導ご支援の程、お願い申し上げますと共に、平成30年が皆様にとって実り多き年と成りますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



第31回全国経済同友会セミナー 栃木大会に向けて

全国経済同友会セミナー歓迎部会
部会長 関 雅樹

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

全国経済同友会セミナー実行委員会歓迎部会長として、皆様に新年のご挨拶を申し上げます。

同セミナーの準備体制は、実行委員会の下に企画部会・運営部会・歓迎部会と3部会により構成されていますが、歓迎部会では、主な業務として「懇親パーティー」「エクスカーション」「昼食会」「アトラクション」を担当させていただいています。「懇親パーティー」では、地元の食材を存分に使用した料理、「エクスカーション」では、世界遺産である日光、ロイヤルリゾート那須、石の魅力大谷、陶芸の町益子、蔵のまち栃木と県内の様々な観光地をご案内、「アトラクション」では、オープニング、懇親パーティー、エンディングの3場面において、栃木の過去・現在・未来を栃木らしさで表現、「昼食会」では、肉・魚・野菜等のジャンルでお弁当を提供する検討を進めています。

全国からお越しいただく経済同友会会員の方々には、「懇親パーティー」や「エクスカーション」などを楽しみにされている方も多いと思いますので、栃木の魅力を存分に満喫して頂けるよう、最上級のおもてなしの気持ちを忘れず、精一杯、準備させて頂きたいと考えています。

会員皆様のご健勝と益々のご発展、全国経済同友会セミナーが成功裏に終われる事を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **野田 和郎**

新年あけましておめでとうございます。

昨年4月より、産業政策委員会の委員長を仰せつかり「栃木版働き方改革」というテーマで9ヶ月間活動させていただきました。しかしながら、ご存じのとおり日本は超少子高齢化国であり、加速度的に労働人口が減少して行く中、働き方改革は日本の全ての企業が早急に取り組む、全ての企業が解決せねばならない壮大な課題で有ります。

9ヶ月間、先進企業視察、有識者（社会保険労務士・弁護士）との意見交換や大学教授・県庁担当職員の講演等様々学ぶ機会を重ねてまいりましたが、いまだに明確に方向性を定めきれていないのが実情です。

また、今年の4月には第31回全国同友会セミナー栃木大会が開催されることもあり、これからの数ヶ月間は栃木大会を必ず大成功させるというミッションに軸を移していくこととなりますので、栃木大会を無事成功させ、委員会活動に軸を戻すという、変則的な動きが必要となるやに考えております。

昨年の年末は、例年以上に宇都宮が活気に満ちていたように感じました。景気も上向き傾向なのでしょう。一方国際社会の情勢は、不透明かつ不安定な状況が続いております。また、地球環境問題も深刻化しており、災害は世界規模で巨大化する一方です。

今年は昨年以上に混沌とした状況が予測されますが、こんな状況だからこそ、変化に的確に対応して、一步でも二歩でも前進する。そのような年にしたいと思います。

産業政策委員会メンバー一同、今年一年皆様と共に活動してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。



新年の抱負

地域振興委員会
委員長 **板橋 信行**

新年明けましておめでとうございます。

さて、ご存知の通り今後の日本経済は人口減少とこれに伴うGDPの減少圧力に晒されます。その対策の一つとして交流人口の拡大が挙げられます。日本の観光潜在能力は高く、訪日外国人観光客数は2017年には2,800万人超を見込む等堅調に推移し2020年には4,000万人とする目標を掲げています。一方、栃木県では自然・歴史建造物・食事等の有する資源を考えた際に、訪日外国人観光客を十分に取り込めていない状況が伺えます。

そこで地域振興委員会では昨年から「観光立県に向けた仕組みの構築～選ばれる観光地を目指して～」をテーマとし、インバウンドを対象を絞り込み調査研究を進めています。

昨年はインバウンド先進地視察として「飛騨・高山」や「あしかがフラワーパーク」への視察を実施し、今年2月には観光カリスマの山田桂一郎氏を講師に招き、選ばれ稼ぎ続ける観光地の構築について講話を頂く等、初年度はインバウンドの現状や課題の把握に傾注いたしました。初年度で気づいた事はそこに従事する人や外国人の視点、そんなヒトとヒトとの結び付きが大切だということです。

観光は裾野の広い産業なので観光の振興を通じて雇用の創出や投資の促進に繋がる等地域の振興に大きく寄与することが期待されます。当委員会の活動を提言に繋げてとちぎの創生の一助になるよう委員一同精一杯努力しますので本年もよろしくお願い致します。



新年の抱負

経営問題委員会
委員長 **桼原 章**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。経営問題委員会では2017年度より「競争力強化のためのダイバシティの実現～人財の育成・活用の方策」をテーマに活動しております。活動の狙いとしては、企業の事業成長実現のために競争力を強化し、また優秀な人材から選ばれる企業となるため、社員一人ひとりの多様な価値観を尊重し発揮させるための組織力・人材育成とは何かを追求することで、栃木県の企業における働き方変革やダイバシティを加速させることを目的に活動しております。

昨年度は、講演活動として「NHK社のダイバシティ活動事例」と「当社富士ゼロックスグループにおける言行一致による働き方改革の紹介」を7月に実施。また、ダイバシティや働き方の先進企業訪問として「日本マイクロソフト社」「パナソニック社」、そして経済産業省ダイバシティ100選を受賞した「堀場製作所社」「プロアシスト社」などの視察を2回に分けて実施しました。

本年度は、産業政策委員会と協業で、AIによる働き方改革などを取り入れた先進的な経営手法の講演や、国内企業のダイバシティ活用の先駆者的存在である経営者とのディスカッション／企業訪問を通して、栃木県における働き方改革のダイナミズム形成に向けた方策について検討していきたいと思えます。今年度も委員会活動を通じて、同友会委員同士の交流と成長が実現できるよう努力していく所存ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

社会問題委員会
委員長 **上野 勝弘**

新年明けましておめでとうございます。

2013年の推計によりますと、全国で空き家は820万戸（空き家率13.5%）に上り、今後加速度的に増加し続け、2033年には2,000万戸（同30%）を超える推計が出ており、社会問題化しております。栃木県においても例外ではありません。

こうした中、当委員会では「空き家問題対策～空き家の利活用～」をテーマに平成29年度より調査研究に励んでおります。

第1回委員会では、県内の空き家対策先進市である栃木市住宅課の方をお呼びして講話を拝聴しました。第2回委員会では、東京谷中の街全体をホテルと見立てた「HAGISO」の先進事例視察や空き家問題の第一人者であるNPO法人空家・空地管理センターの上田代表から、空き家問題の現状や課題等について御講話を頂きました。第3回委員会では、全国の団地や古い物件など数々再生してきた建築家、株式会社ブルースタジオの大島専務をお呼びして講演会を開催いたしました。

この3回の委員会を通して感じたことは、空き家問題の切り口として地域やまちデザイン系と、空き家管理や所有権等の法規制の整備系の2つがあり、それぞれが多岐に渡っていることです。

今年は当会の30周年であり、4月には全国経済同友会セミナーを誘致する等特別な1年となります。昨年発見した課題等を踏まえ、実効性の高い提言作成にまい進する所存でございますので、今年もご協力の程宜しくお願い致します。



新年のご挨拶

国際化推進委員会
委員長 **益子 博美**

新年明けましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。
当委員会では、「グローバル人財の育成～国際感覚あふれる人づくりから地元定着の仕組みづくりまで～」をテーマに活動しています。

3年間支援しました長期留学支援制度「とちぎグローバル人材育成プログラム・上級コース」では、11名の大学生を世界各国に送り出すことが出来ました。1～2年前に留学した学生達が帰国し、県内企業に就職し活躍したり、他の学生達に夢に向かう大切さを伝えてくれています。昨年に引続き本年も講師派遣事業で、私と留学生で中学校を訪問し、子供たちに留学の楽しさ、チャレンジの大切さ等を伝えました。本年も1月15日に開催される留学生の成果報告会に参加致します。昨年同様、福田知事も御参加されるそうです。とても楽しみにしております。

先進地視察では、徳島県の充実した人材育成プログラムを行っている教育委員会、徳島商業高等学校、地元で育った優秀な人財を多く採用しているグローバル企業の四国化工機様にお邪魔しとても充実した視察になりました。

国際化推進委員会では、これまで以上に行政や大学等との連携を密にして積極的に活動してまいります。本年もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、栃木県経済同友会の益々の活性化、会員企業様の益々のご繁栄、会員様のご多幸とご健康をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

社会貢献活動推進委員会
委員長 **大西 盛明**

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。当委員会委員長の大西です。本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、当委員会では、これまでも社会の役に立つ諸行事を行ってまいりましたが、近年は、「栃木県の次世代を担う人材育成～キャリア教育の支援～」をメインテーマに活動を行っております。本年度は、県内の中学校、高等学校への講師派遣事業も各学校からの繰り返しの要望も増えてまいり定着してまいりました。社会の第一線で活躍している当会の会員経営者を講師として派遣し、生徒に「自己の在り方、生き方」を考えさせ、将来の社会参画の実現に向け必要な能力や態度の育成を目的としております。本年度3月までの派遣予定と実績は、県内の中学校16校・高等学校7校へ延べ32名の講師を派遣いたします。

本事業に関連して、派遣先学校の校長や担当教諭との意見交換会も実施し、学校現場からの要望や改善点を今後に活かしております。また、同様の事業を行っている富山、中部、新潟、群馬の同友会の教育担当委員会交流会への参加や、先進的な一貫キャリア教育の先進地への視察、講師のレベルアップのためのプロのアナウンサーによる「話しことば実践講座」の開催等を通じて積極的な活動を継続し、自己の質的向上も目指しております。

結びに、新年も会員各位の更なるご健勝とご多幸を祈りつつ、積極的な参加とご理解、ご協力を頂き、活動を充実させてまいります。



新年の抱負

行財政改革委員会
委員長 **岩見 高士**

新年あけましておめでとうございます。

当委員会は、平成29・30年度「行財政改革と公民連携の在り方について～官から民への更なる流れづくり～」をテーマに調査研究活動を行っております。

昨年は、公民連携について栃木県行政改革推進室との意見交換や、神戸市の「神戸布引ロープウェイ」「小学校空調整備事業」のPFI事業視察を行いました。

VFMの観点だけでなく、地元企業との協業や税金の再配分による地域活性化に対する配慮など、大変有意義な研修を行うことが出来ました。

この場をお借りして、ご協力頂いた皆様に厚くお礼申し上げます。

超高齢化、人口減少により交付税なしに運営できない自治体が年々増え、国への依存度も一段と強まっており、「PPP／PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）」では、人口20万人未満の地方公共団体へも適用が拡大されました。今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制や良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出等、更なる公民連携・地域連携の適用拡大が期待されております。

今年も、「10年後・20年後の為に何ができるか、しなければならないのか」という視点から、引き続き行政と民間企業との協働・共有や、小規模な基礎的自治体が運用・活用できるシステムについての調査研究活動を行ってまいります。

委員の皆様をはじめ、会員の皆様にはより一層のご指導、ご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

未来経営研究会
代表世話人 **平野 一昭**

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、未来経営研究会の皆様にご推挙され代表世話人と云う大役を仰せつかりました。当会では、「革新的経営の探求」～100年企業を目指して～をメインテーマとして、6月に㈱宇津救命丸専務取締役宇津善行様にご講演を頂き、7月には群馬県の㈱栄光製作所・長野県の(有)ホテルさかえや様を視察し、海外研修を11月にミャンマーのFuji Xerox Asia Pacific並びにMYANMAR KINAN様にお伺いをし視察研修をしてまいりました。また、12月7日には㈱日本栄養給食協会代表取締役橋本正行様よりご講演を頂くなど、多くの会員の皆様にご参加いただき大変有意義な活動が出来ました。本当に有り難うございました。

さて、今年は前半に「第31回経済同友会セミナー栃木大会」が行われるので、歓迎副部会長として大会の成功に微力ながらお手伝いをしたいと思います。

未来経営研究会といたしましても、日本で100年以上続いている企業は26,000社以上、栃木県においても485社もあります。その企業何れもが経営者の優れたリーダーシップや環境適応力・創造力・先見性それを裏付けする知識と経験が現在に反映していると思います。それらの企業に国内はもとより、海外にも視察を積極的に行い、当会の目的である既成概念や既得権益に捉われない革新的な経営手法を学び得る努力をしていきたいと思えます。

結びに、未来経営研究会への更なるご協力と、会員皆様のご多幸ご健勝をご祈念申し上げます。



新年のご挨拶

栃木交流研究会
会 長 **大曲圭一郎**

青い空と湖、白い雪の男体山をバックに黄色いくちばし白い尾羽、羽を広げると2mを超すオオワシが木の上でこちらを見えています。オオワシはオホーツク海沿岸で見られる猛禽類ですが本州では中禅寺湖西湖畔でだけ見られます。このような大自然が宇都宮からわずか2時間のところにあることに感動しました。

新年、あけましておめでとうございます。

栃木県経済同友会栃木交流研究会では現在会員数55社、県外に本社を置く企業の方々によって「栃木の歴史と文化に触れる」をテーマに調査・研究を行っています。栃木県は冒頭で述べたような自然、世界遺産である日光の社寺に代表される歴史的文化財、県内各地に湧く温泉を抱える観光地であり、2017地域ブランド調査魅力度ランキング43位が信じられない魅力のある観光県です。また産業に於いても、農業産出額全国9位、製造品出荷額全国10位などの全国有数の産業県であります。日本総合研究所主席研究員藻谷浩介氏は講演会で、宇都宮近郊はドイツの美しい風景にそっくりだと昔海外赴任して栃木にIターンした人が言っていた、と発表していました。長年県内にお住みの方は気付きにくい、住んでよし、の県でもあります。

この栃木県を、今年度も昨年度までと同様に、会員皆様により、歴史・文化・技術力といった魅力を探り、そして発信していきます。そして、昨年一昨年に企画したとちぎテレビ番組「同友酒場」のようにマスコミを通じて栃木の魅力を発信できればとも考えています。そして尚いっそう会員相互の親睦を図ることに努めていきます。引き続き会員皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

会 員



新年のご挨拶

北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 **青木 勲**

新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、躍進と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

我が国の経済は、アベノミクスの成果により総じて改善し、デフレ脱却まであと一步と景気は緩やかな回復基調を見せております。

しかし、地方・小都市ほど人口減少が続く企業業況回復も遅れる中、アベノミクスの成果が未だ実感出来ないのが現状であり、更なる地方活性化の実現が重要な課題であります。

昨年6月に弊社は新体制となりました。私が代表取締役会長に就任し、青木靖典が代表取締役社長に就任いたしました。業務全体の効率化とスピード化を図り、組織全体を強化することが目的です。また、弊社はおかげ様をもちまして、今年12月12日に創立50年を迎えます。これもひとえに、日頃からご愛顧いただいております多くのお客様の温かいご支援・ご協力の賜と心より感謝申し上げます。

弊社はこれからも「安全は全てに優先する」の企業理念のもと、地域のリーディングカンパニーとして社会のニーズに応え、警備業務以外の新しい分野でも積極的にチャレンジし、地域の活性化や社会貢献に努めてまいります。そして、今まで築き上げた歴史を大切に、来るべき創立50年に向けて邁進してまいります。

結びに、会員の皆様のご理解並びにご支援、ご協力をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新たな価値観をもって 更なる前進を！

株式会社大高商事
代表取締役社長 伊原 修

明けましておめでとうございます。

皆様には、希望に満ちた2018年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年1年間を振り返りますと、国外の出来事では何と言っても、年初に米国大統領にトランプ氏が就任し、世界に多大な影響を及ぼし日本にとっても経済上、防衛上の問題等に大きく影響して来ております。また国内に目を向ければ、森友加計問題に端を発し、衆院の解散総選挙、新党の結成、自民党与党の大勝となるなど、政治面では波乱の1年であったのではないのでしょうか。さて、このような私達を取り巻く状況の中、企業は常にスピード感を持ち、従来の考え方・やり方を常に見直しながら、新たな価値観を見出し、積極的な事業展開に繋げていく事が必要であると思います。当社は本業である、ビル総合管理事業を中心に、当社の強みを生かせる事業商品への事業展開を更に進めてまいります。具体的には、近年特に力を入れている、公共施設の運営管理全般を行う「指定管理事業」では、本年も新たな管理施設が追加されて、図書館など既存の管理施設との相乗効果を発揮出来るよう取り組みます。また、学校や病院・福祉施設に於ける給食事業、そしてIT関連事業など、今後も更にニーズが高まる事業への積極的な展開を図ってまいります。更に、農産物の鮮度維持を可能にする「快蔵くん」や「いきいきくん」などの商品販売にも力を入れると共に、大学等との産学共同研究を継続しながら、新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。本年も、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。



地域で信頼され、 そして選ばれる 企業を目指して

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 大浦 一隆

謹んで、新年のご挨拶を申し上げます。

福島第一原子力発電所事故からまもなく7年の月日が経とうとしております。今なお、事故で被災された方々をはじめ、広く社会の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしていることにつきまして、心よりお詫び申し上げます。

2016年4月の分社化により送配電事業を担う弊社は、「世界最高水準の品質と低コストを実現する送配電ネットワーク。」を目指し、従来からの電力安定供給の責務のみならず、スマートメーターに代表されるネットワークの高度化に鋭意取り組んでおります。栃木総支社でも、1年365日安全で確実に県内各地の電気を受け取りそして届けるべく、日々設備の維持そして改良を図りつつ、公正で透明性の高い送配電環境の構築を進めてまいります。

また、近年は電力設備やこれまで培った技術の活用により、電気工事、防災、広告、スマートな街づくりといった様々な商材・サービスをご紹介します。お陰様で日光市様に弊社地上機器へのラッピング広告を導入頂くなど、徐々に栃木県内へのご提供も進んでおり、引き続きグループ会社を含めて地域にお役に立つご提案をさせていただきますので、宜しく願い申し上げます。

厳しいエネルギー市場を勝ち抜き、「福島への責任」を全うすることと合わせ、栃木の皆さまから広く信頼され、選ばれる東京電力グループを目指す所存です。何卒ご支援・ご愛顧のほどお願いいたします。



若い女性が結婚したがる 日本に！

原木屋産業株式会社
取締役会長 **大栗 秀雄**

新年明けましておめでとうございます。昨年中も建設資材卸小売及び工事におきまして多くの皆様にご愛顧頂き、誠にありがとうございました。本年もよろしくお願い致します。

さて、栃木県はもとより我国にとり少子高齢化対策は最重要政策の一つです。一昨年8月末、福田知事が栃木市倫理法人会で御講演され、若い女性希望の結婚相手男性の第一位は年収400万円以上の方でした。収入が少ないと将来に対する生活不安が先に立つとのこと。しかし、20、30代の男性で週40時間労働の場合、この年収の方はかなり少ないのが現状です。

安倍総理も「希望出生率1.8の実現を目指す」といっておられますので、女性が結婚したくなる環境を急いで作らなければなりません。その為には企業が若い男性に年収400万円以上を支払える環境に急いである必要があります。

そこで提案ですが、1日9時間、週6日間労働を認める条例又は特例が必要だと思いますが如何でしょうか？我国の殆どは、中小企業です。過重労働でない残業も必要だと思います。

本年は戌年であり「戌の縁起」として、「親しみ深く勤勉で努力家」とあります。当社もお客様よりさらに御愛顧頂けますよう社員共々努力させていただきます。

最後になりますが、本年も昨年にも増しての御指導をよろしくお願い申し上げます。



あけましておめでとうございます

株式会社メディカルグリーン
代表取締役 **大澤 光司**

皆様、新年あけまして、おめでとうございます。また、常日頃より何かとお世話になり、ありがとうございます。昨年は思いもかけず栃木県経済同友会の表彰事業である「優秀起業家賞」を受賞する事が出来ました。これも日頃から栃木県経済同友会会員の皆様のご指導ご鞭撻の賜物と改めまして感謝申し上げます。また、10月には薬局部門14店舗目となる駅南店を開業する事が出来ました。さて本年は4月に子育て支援部門3店舗目となる保育園を真岡市内に、5月には薬局部門15店舗目となる新店舗を宇都宮市内に開業させていただき予定となっておりますので、まずは開業に向けて準備をしっかりと進めていきたいと考えております。今年も変化の多い年になりそうですが、明るく、前向きに努力して参る所存です。栃木県経済同友会の活動に関しましては、仕事の関係で参加出来ないことが多く、ご迷惑をおかけしておりますが、本年は積極的に参加していきたいと考えておりますので、会員の皆様には、引き続き、よろしくお願いいたします。



アジアを代表する 大学を目指そう

白鷗大学
学 長 奥島 孝康

アメリカの中部地方には、規模は小さくとも、東部や西部のいわゆる「アイビーリーグの大学」が注目するブリリアントな大学が多い。これらの中小規模のリベラルアーツ大学の学生は、東部や西部の大学院大学から狙われており、多数の本学卒業生がこれらの大学に進学する。逆に言うと、千数百校に及ぶこれらの地方の骨太の優秀な学生により、アイビーリーグの大学はその名声を維持していると言ってよい。私は白鷗大学がそんな大学となることを夢見ている。

山梨大学出身のノーベル賞を受賞した大村智博士に見られるように、わが校の学生は学部時代にじっくりと学問の基礎を勉強したからこそ、他の大学院で大きくその才能を伸ばすことができる。しかし、多くの学生は、その地に密着して、地方の社会経済をしっかりと支えている。大半の大学というものはそれでよいのではないか。すべての学生が学者になる必要はないことはあまりにも明白である。大多数の学生は、地方で働き、その地域社会・経済に貢献すればよいのだと思う。

そうであるかぎり、大多数の大学は研究大学となる必要はない。どんな地域も、その地の発展を願わないところはない。その発展には、新技術ばかりではなく、祭も含めた地域文化も大きい要素を占めている。とりわけ、地域経済の振興は地域住民の力の結集が必要である。われわれの大学の役割は、そういう草の根の文化・経済を担う総合司会者的存在ともなることを目指したい。



顧客貢献 働きぶり改革

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 葛西美奈子

皆様、あけましておめでとうございます。昨年、同友会に入会させていただきました。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

弊社は、1985年（昭和60年）の創業以来、人事労務管理のコンサルティング事業を展開してまいりました。経営理念として「企業は人なり 人は財なり」を掲げ、事業主の皆様の良いアドバイザーとなりうる“人財”の育成に全力を尽くしております。

社員としての心構えを明確にするため、年頭にスローガンを発表しますが、今年は「顧客貢献 働きぶり改革」としました。

昨年は、車メーカーなど日本を代表する製造業の不祥事が相次ぎ、現場で働く者の品質が問われる事態となりました。これに鑑み、「お客様を裏切ってはいけない。企業の質は社員の質、商品の質は社員の質」というメッセージが込められています。

今後、A I（人工知能）による技術革新が進行し、仕事の質、量とも大きく変化していくことが予想されます。従って、お客様により密着し、A Iでは成し得ない「生きた経営支援」を提供することが弊社の使命であると肝に銘じております。

通常は、経営者の皆様の抱える諸々の問題解決をサポートするのが私の任務と考えますので、同友会では会員の皆様と意見を交換し、学ばせていただきながら、栃木県の経済発展に貢献していきたいと思っております。



創刊140周年、 地域との絆に感謝

株式会社下野新聞社
代表取締役会長 **観堂 義憲**

明けましておめでとうございます。

下野新聞社は今年6月、創刊140周年を迎えます。支えていただいた県民・読者の皆さまに感謝し、これまで以上に地域との絆を大切にしながら、地元にも愛される新聞づくりを進めていきます。

昨年は、バスケットボールのBリーグ初代王者に輝いた栃木ブレックスを大々的に報道し、喜びと感動を県民・読者と分かち合いました。また、賛否が分かれる「子宮頸がんワクチン」を取り上げた大型企画「彷徨う針」を連載。多角的な切り口で客観的事実を積み上げ、現状を打開するための提言を発信し高い評価をいただきました。

スマホやタブレットで下野新聞が読める電子版は昨年6月に創刊。本県で開催された大規模イベント「技能五輪・アビリンピック」や「山の日」記念全国大会なども手厚く報道し、栃木の底力を全国に発信しました。

今年は、2月に開幕する平昌冬季五輪を詳細報道するほか、サッカーJ2復帰を果たした栃木SCの活躍をきめ細かく伝えていきます。スポーツ以外では、毎週火曜日の「子どもタイムズ」に栃木県をテーマにした漫画の連載をスタートするなど、幅広い読者層に愛される紙面づくりを目指します。

創刊140周年を機に、大胆な紙面改革に取り組むほか、さまざまな記念事業も準備しています。今年も下野新聞にご期待ください。



「とちぎ愛」育む 県民TV

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **黒内 和男**

明けましておめでとうございます。今年は県民の「とちぎ愛」を育てていきます。

地域に関心を持つ県民を一人でも多く増やしていくことが栃木県の「地域力」アップにつながると思うからです。

人口減少社会で地域の活力を維持していく対策はいろいろあるでしょうが、やはり基本は地域に関心を持つ人、地域を愛する人を増やすことだと思います。一人の住民の力は小さくても、同じ目標に向けて多くの住民が結集すれば、大きな成果を発揮することが可能だからです。

とちぎテレビは県民の地域愛で支えられている独立放送局です。2019年4月で開局20周年になります。21年前に県・市長会・町村会の自治体関係や県内金融機関、商工・経済団体、公益企業など「オール栃木」でつくられました。会社設立の経緯から「とちぎ愛」を育て、栃木力を高めていくことも大きな役割と思っています。

これからは地域間・都市間競争が激しくなる時代です。国内だけでなく世界に向けて栃木の魅力度を発信していくには、市町単位の垣根を越えた、より広域的な取り組みが求められています。一体感を持って県全体でスクラムを組む。そのキーワードは「とちぎ愛」ではないでしょうか。

とちぎテレビは、その手始めとして昨年10月から県民の歌を1日3回（放送開始時、終了時、午後）流しています。県民の歌を通して栃木県民としての一体感が醸成できれば素晴らしいと思っています。



新年の御挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **黒本淳之介**

新春を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

私ども栃木銀行は昭和17年の創業以来、一貫して「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念の下、地域の皆様とともに歩んで参り、お蔭様で昨年12月をもちまして創業75周年を迎えることができました。

これもひとえに、長年に渡る皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と感謝を申し上げます。

さて、日銀によるマイナス金利政策の導入からまもなく2年が経過し、依然として低金利環境が続いております。人口減少や少子高齢化などの社会構造の変化に加え、フィンテック等ITの進展によって、銀行に求められる役割は大きく変化しております。

こうした環境の中、当行の経営理念は揺らぐことなく、お客様との長年積み重ねてきた信頼関係こそが当行にとって最大の財産であることを肝に銘じ、行員一人ひとりがお客様と真摯に向き合うことが重要と考えております。

当行では、お客様の多様化するニーズにお応えするため、昨年から全営業担当者によるタブレット端末を使用した営業支援システムを導入致しました。また、宇都宮証券を当行グループの一員に加えたことにより、一層充実した金融サービスを提供して参ります。

最後になりますが、本年も皆様のご多幸とご繁栄を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



「beyond 宣言」でより豊かな未来へ

株式会社ドコモCS栃木支店
支店長 **小林 宏**

新年あけましておめでとうございます。2017年は4月のドコモ決算発表にて中期戦略2020「beyond 宣言」を発表しました。「beyond」には2020年を超えて、お客様の期待を超えて、今までのドコモを超えていくという意味合いが込められています。新たな挑戦を始める年として2017年は位置づけられました。具体的には、お客さまには、「お得・便利」「楽しさ・驚き」「満足・安心」といった価値や感動を、パートナーの皆さまとは、+dの取り組みを通じて「産業への貢献」「社会課題解決、地方創生」「商流拡大」といった新しい価値の協創を実現していくこととしました。技術的にはVRやARを活用した新体感、IoTやAIを利用した新しい価値の創造、5Gという新たな無線通信技術を実現の基盤としています。既にトライアルとして自動運転や新体感ライブなど実施しています。このようにドコモの事業は通信だけでなく様々なサービスを事業の軸に据えて発展しようとしています。その中で栃木支店としては、個人や法人のお客様とより深くお付き合いさせて頂き、皆様は何をご希望されているのか？何にお困りなのか？といった状況をしっかりと把握し、的確に対応していきたいと考えております。また、お客様ご自身がお気づきで無い潜在的なご要望を掴みご提案していきたいと考えております。長くお付き合い頂けるドコモを目指してまいります。

今年も皆さまの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



「お客様・取引先様・
従業員の皆様」に
感謝の気持ちを忘れず!!

株式会社ヤオハン
代表取締役社長 財田 忠典

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては穏やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私達の小売業を取り巻く環境は、昨年同様に益々厳しさを増しております。同業異業態の激しい出店競争、デフレから脱却出来ない激しい更なる価格競争、慢性的な人員不足と賃金のアップ、台風・長雨等の天候不順、等、直面する課題は山積しております。

その中、弊社は今期のスローガン「“感謝の気持ちを忘れず!!” 本気でコミュニケ、異体同心で競合店に打ち勝つ!!」の下、栃木市創業の唯一のスーパーマーケットとして、コンプライアンス（法令遵守）を徹底して、安心・安全で新鮮な商品をより安く提供し続ける「食のライフライン」となります。

また、地域のお客様に愛され支持されるよう「地域密着型のスーパーマーケット」を目指す為に、城内店で昨年オープンしたイトインを含む多目的コミュニティスペース「ふれ愛ひろば」を定着し、地域社会に貢献してまいります。

社内では常にE S（Employee Satisfaction＝従業員満足）の向上を実現し、よく集まりよく話し合っ「ほう（報告）・れん（連絡）・そう（相談）」が常に実践出来る「風通しの良い会社」を構築致し、様々な「働き方改革」にチャレンジしてまいります。

最後に本年の皆様のご多幸とご繁栄を祈念し、弊社へのご指導ご支援を宜しくお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



印刷による未来創造

株式会社ダイサン
代表取締役 齋藤 慎一

いわゆるITという言葉が出始めて何年の月日が経ちましたでしょうか。それ以来IT技術は、ICT、IOT、AIなどに代表されるように猛スピードで進化を続けています。将来の日本経済においても、国内市場の縮小化が懸念されるなど楽観視できない状況です。

栃木県の印刷業界に目を転じますと昨年度の栃木県の印刷出荷額は、隣県である群馬県や茨城県の半分にも届かない不甲斐ない状況が続いております。都心からのアクセスが良いことを理由に他県へ市場を奪われていることが数字からも顕著に見て取れます。

弊社は、印刷における栃木県のリーディングカンパニーとして、この状況を早期に打開することが重要だと常々考えています。業界内で疲弊しながら争うことから脱却し、県内の会社がお互いの得意分野を活かしながら連携して成長できる環境づくりを進めることが、栃木県の印刷業界の発展と活性化につながるものと考えております。

今年の目標の一つとして、弊社では創業の理念たる「お客様のために何が出来るか」を真剣に追求していきたいと考えています。お客様の利益に繋がる提案をしていかなければ社業の発展はありません。単体としてだけではなく、印刷業界全体の存在意義を賭け、付加価値の高い提案を継続してまいりたいと考えております。一步一步、着実に前へ進んで行けるよう精進して参りますので、本年もご指導賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2018年を迎えて

株式会社パナホーム北関東
代表取締役社長 **櫻井 順**

あけましておめでとうございます。新年を迎え、皆さま健やかに過ごしの事と心よりお慶び申し上げます。

昨年は、日経平均株価も25年10カ月ぶりに更新、企業の経常利益も大きく改善と、喜ばしいニュースが続き、日本経済の成長も本格的な回復期を迎える年となりました。弊社は本年100周年を迎えるパナソニックの住宅会社として、栃木県を中心に北関東エリアにお住まいの方々に住宅を提供して、今年40年目を迎える事となりました。これもひとえに北関東エリアで建築頂いた25,000名を超えるお施主様をはじめ、お取引先様、関連企業の皆様の御支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

本年は、宇都宮市においてLRTの工事が着手される予定となっており、大きく変わりゆく宇都宮市をはじめ栃木県内における街づくり、住まいづくりに、少しでもお役に立てる様取り組んで参ります。2018年が栃木県の皆様おひとりおひとりにとりまして、良い年となります事をお祈り申し上げます。本年もよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **佐瀬 敦**

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、よき新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて、昨年はトランプ大統領の就任や衆議院選の与党の大勝により、日経平均株価が2万2千円を超えるなど、政治経済界においては大きな盛り上がりを見せました。百貨店業におきましては、都心店では高額品の需要拡大やインバウンドの復調により上昇傾向がありますが、地方百貨店においては地域経済の不振や生活者の消費行動の変化に伴い、厳しい状況が続いております。こうした中、当社では、昨年11月に1階和洋菓子売場をリニューアルし、新しいショップを加えた「スイーツテラス」をオープンいたしました。昨年から開始したSNSを使った情報発信も好評を得ており、今後も常に変化し続けながら魅力的な商品をそろえ、その情報をしっかりとお届けすることで、お客様にわくわくしながらご来店いただける取り組みを行ってまいりたいと考えております。今年は「栃木デスティネーションキャンペーン」も始まり、東武グループは日光・鬼怒川地区の観光活力創出に力を注いでおります。当社も東武グループの一員として、宇都宮・大田原・栃木の県内3店舗で地域に密着し、地域の皆様から支持される百貨店となるよう、良質な商品とサービスに加え、安心・安全を更に追求し、百貨店としての役割を徹底いたします。そして、県内全域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、新しい情報や提案を発信して参りたいと考えております。今年も皆様のなご一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



企業法務の充実を 目指して

宇都宮中央法律事務所
代表弁護士 **澤田 雄二**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、栃木県経済同友会の新入会員として、多くの先輩会員の皆様と交流をさせていただきました。有り難うございました。

さて、弊事務所では、法律顧問として企業法務を中心とした業務を執り行っております。一言に企業法務といっても、企業を代理しての訴訟、契約書の作成やリーガルチェック、株主総会対応、各種規程等の整備、債権回収、クレーム対策、事業承継など、その内容は多岐にわたります。近時は、特許や商標など知的財産のご相談が増加しているほか、海外進出に関する案件も急増しています。

こうした各種事案に的確かつ迅速に対応できるように、事務所全体としてスキルアップに努めているところです。

これまでの法律事務所は一匹狼の弁護士が多かったと思います。弊事務所では、多様化・高度化した社会に適応した業務処理を可能にするため、人的組織を拡充して参りました。徐々にではありますが、その成果が出つつあることを実感しています。

クライアントの皆様のために最良のリーガルサービスを提供することができるよう、事務所に所属する弁護士、弁理士、社会保険労務士等の有資格者は勿論、スタッフ全員が研鑽に励む所存ですので、本年もご指導賜りますよう、よろしくお願いいたします。



今年も課題克服の 一年となりそうです

株式会社鈴和
代表取締役 **鈴木 秀明**

旧年中は、経営環境の変化への対応に苦慮した一年でした。世間では「いざなぎ景気」を超えたとのことで、好景気に沸いていた印象がありますが、私たちの業界では「人手不足」と「働き方改革」と「最低賃金の大幅上昇」への対応で追われた感があります。

特に人手不足は深刻です。過去にもバブル景気の時代にビルメンテナンス業界は大変な人手不足を経験しました。型枠大工やとび職の日当が、3万円にまで跳ね上がった時代です。昨今も2020年開催の東京オリンピック（栃木県では2022年国体）に向けて、建設ラッシュが続いています。あの時代を彷彿させる思いです。実際の話として、最低賃金の上昇は問題になっていません。その金額では人手が確保できないからです。

募集費の上昇も深刻な問題です。2010年代前半には、経費率3%以内で推移していましたが、半ばには5%前後に跳ね上がり、昨今では10%に達する勢いで伸びています。死活問題だとうったえる同業者もいます。

更に、働き方改革の影響も避けられません。今年の4月からは、ほとんどの契約社員が無期雇用社員へと登録変更となる予定です。実際どのように対応すべきか、業界団体でも図りかねているのが現状です。まだまだ頭の痛い状況が続きそうです。

今年も、昨年同様によりしくご指導をお願い致します。



「繋がって」 開局25周年へ

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **関根 房三**

明けましておめでとうございます。

今年、エフエム栃木（RADIO BERRY）は、平成6年4月の開局から25年目に入ります。開局からもうすぐ四半世紀。これもひとえに、皆様がRADIO BERRYを愛し、育ててくださったお陰です。改めて厚く御礼申し上げます。

RADIO BERRYは、常に「地域のFMラジオ局」という誇りと信念を持って、「とちぎの今」「とちぎの旬（しゅん）」を皆様に発信して参りました。「東京ではない、栃木県にしかないもの」。今年もまた、「とちぎ」の情報、魅力をたっぷりと皆様にお届けして参ります。

ラジオの魅力の一つに、他のメディアとは異なり、リスナーとの距離がとても近い、ということがあります。そして、運転をしながらでも、仕事をしながらでも、家事をしながらでも聴くことができます。今はスマホを使って更に一層気軽に楽しむことができます。

開局25周年に向かって、改めてFMラジオの魅力と歴史の重みを感じながら、若い世代はもちろん、開局時からずっと聴いてくださっている、少し年上の世代の方々まで、幅広い皆様に楽しんでいただける番組を発信して参ります。「とちぎ」の情報や音楽、文化、流行等々、RADIO BERRYは、今年も常に皆様と「繋がって」いきたいと思いをします。

今年は戌年。「いつでも、どこでも、あなたのそばに」。今年もRADIO BERRYはまるで愛犬のように皆様に寄り添っています。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
取締役社長 **滝澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。昨年の食肉加工業界を取り巻く環境は、ハム・ソーセージの消費が低迷する中、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など、厳しい状況が続きました。また、各地でO-157等による集団食中毒が相次いで発生し、より一層食品の安全性を意識することとなりました。

このような中で、弊社は、営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。また、製造部門では、品質管理を一層徹底し、「安全で安心な質の高い商品」の提供に取り組むとともに、平成29年6月には栃木市沼和田町にローストビーフやローストポークの増産を図るためデリカ工場「翔」新設いたしました。

本年は、引き続き衛生管理体制の向上を図りながら、一層「安全安心な商品づくり」を徹底し、顧客満足に繋がり社会にとって必要な会社を目指してまいりたいと考えております。また、商品を通じて弊社の経営理念である「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」の考えを全社員が徹底し、滝沢ハムにできる社会貢献の道をしっかり歩んでいき、企業価値を向上させてまいりたいと考えております。

会員皆様のご健勝と益々のご発展をお祈り申し上げますとともに、本年も倍旧のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

有限会社真京精機
代表取締役社長 **武田 浩之**

新年あけましておめでとうございます。本年も宜しくお願い申し上げます。

昨年は「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞した事から始まり、さらに同友会の会員となる事ができ、講演会や視察会にて学ぶ機会を頂きました。私自身と会社の成長にすぐに役立つ内容が多く、またそういった学びを共有できる良き諸先輩方・仲間とのご縁を頂いた事にも感謝した一年でした。

そして県内外での各種講演会における講演活動、各メディアへの取材等をきっかけに、多くの企業の方が弊社の視察に来られて、ダイバーシティ経営への取り組みを発信できた一年だったと思います。取り組みを知って頂く事で、従業員も業務や環境を見直すことができ、今後の成長課題も見出す事となりました。

弊社は精密部品の切削加工を事業としており、2018年は創業45周年となります。お客様との信頼関係を高めるべく、高品質・高付加価値のサービスを創出し、より一層お客様のニーズに応えて参ります。

経営理念にもある「自利利他」の精神を大切にし、幸せを共感しながら分かち合い、人が成長する事で企業の成長も出来るのかと思います。そして常に目標に向かい、自律を促し、私自身も成長していければと思います。「世の中に必要でない人は絶対にいない」という信念のもと、その人が持っている「個性」を大事にしていきます。

今年も会員の皆様のご指導・ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



新年抱負

レオン自動機株式会社
代表取締役社長 **田代 康憲**

新年あけましておめでとうございます。旧年中は皆様よりひとかたならぬご厚誼を賜り、心より御礼申し上げます。

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、弊社が市場とする食品業界においても、人手不足を背景とした省力化投資が拡大傾向にあります。しかし、少子高齢化や人口減少等、人口動態の変化に伴い国内食品規模は長期的には縮小傾向にあること、また消費者ニーズの高度化・多様化に伴う商品のバラエティ化、食のトレンド変化による商品開発サイクルの短期化、さらに安全安心・衛生管理の徹底など、食品産業の抱える課題は山積しております。

このような状況のもと、弊社ではお客様が抱える課題解決に最適なサービス、ソリューションを提案できるよう社員のスキルアップを図り、食品産業の発展に貢献していくとともに、食を通じて社会のお役に立てるよう、社員一丸となって精励してまいる所存であります。

さて、今年4月には、全国経済同友会セミナーが本県で開催されます。明るく希望に満ちた社会の構築をテーマに「次世代につなげる輝く日本を目指して」をスローガンに掲げ準備が進められております。弊社といたしましても、微力ではございますが、食をささえる技術のご紹介を通して、本県の魅力アピールのお役に立ちたいと考えております。

最後になりましたが、皆様のご多幸ご健勝をお祈りするとともに、変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



飛躍に向けて

株式会社アイディ
代表取締役 **田村 晃**

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、穏やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

弊社では、日本が世界に誇るマンガ文化を活用し、アニメーションの製作技法とは違ったデジタル技術で動画の製作に取り組んでいます。昨年はCMやテレビ番組作りにも挑戦し、10月には弊社が製作に携わったアニメーション番組が全国放送されるなど、本業であるデザインの仕事にプラスして、新しい分野においても社会に貢献できる可能性が広がったと実感できる一年になりました。

本年は、プロのマンガ家が描いたキャラクターたちが多言語で那須の観光地をガイドする企画、「プロジェクト9b」の動画製作に弊社が参画することが決定し、JRグループの大型観光企画「ディスティネーションキャンペーン」の一環として、4月から運用が開始されることになりました。

今年は、本県にて全国経済同友会セミナーの開催が企画されており、全国から多くのお客様をお迎えする年になります。国内はもとより、世界中の人たちに栃木県の魅力を発信し、より多くの誘客が図られることで、本県経済が活性化されますことを祈念しております。

本年も着実に前に進めるよう精進してまいりますので、ご指導とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



現場業務を代行する デジタライゼーション

株式会社日立システムズ
支社長 **遠山 直克**

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月より弊社関東甲信越支社の支社長を拝命し、大阪より大宮へ単身赴任となりました。

さて、現在の日本経済における課題の一つに人手不足が挙げられます。

特に中小企業様における後継者不足や人手不足は深刻ですが、お客さまはITサービスを要望されているのではなく、事業を支えてくれるサービスを要望されており、その社会課題の解決の一つが「お客さまの現場業務を代行する※デジタライゼーション」であると考えます。

例えば、弊社ではお客様の既設設備はそのまま、従来作業員が行っていたメーター数値の確認作業をカメラを使って読み取り、巡回の手間を省くといったサービスをご提供できます。

弊社は、「デジタライゼーションの潮流を捉えたサービス事業の拡大」を重点方針に掲げさせていただいており、強みである「現場業務」に根ざしたデジタライゼーションを推進して参ります。

会員の皆様に置かれましては、今後ともご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

※お客様の現場業務を業務代行や、ICT・先端テクノロジー（IoT・AIなど）を活用しながらデジタル化（電子化・見える化・定量化）・業務改革する取り組み。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
栃木支店長 **西村 拓浩**

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、九州北部をはじめとする集中豪雨災害が各地で発生した1年でした。当地においても、6月に直径2センチを超える降雹がありました。近年は、従来50年に一度、100年に一度と言われてきた自然災害がしばしば起こる状況になってきておりますが、日頃の備えがいかに大切かを改めて痛感している次第です。

弊社は今年で創立139年を迎えますが、これまで得てきた経験・データ等のみでは予見が難しい時代に入ってきたことを実感しております。例えば自動車の領域では、安全機能や自動運転機能等の技術が日進月歩で革新されておりますが、弊社としてはかかる時代環境に遅れを取らぬよう、自動車保険の商品・サービスを進化させていくことが不可欠となっております。自動運転を想定した特約（被害者救済費用等補償特約）や、事故の衝撃を感知・自動発報して事故報告を行うサービス「ドライブエージェント パーソナル」等の開発は、進化の動きのひとつと自負しております。

本年も弊社栃木支店のメンバー一同、時代の変化・環境の変化に一層敏感になり、最適な保険商品のご提案はもちろんのこと、企業のBCP策定や健康経営推進等へのご支援を通じ、栃木県の多くの皆様に安心・安全をお届けしていく所存です。

最後になりますが、今年1年、皆様のご健康とご発展、そして災害のない穏やかな年となりますよう、心よりお祈り申し上げたいと存じます。



新年の抱負

医療法人社団大衛会比企病院
常務理事 **比企 洋子**

最近では人生百年の時代と言われるほど長寿の方が増えてきています。ある作家は「人生は登山に例えられる、一生懸命頂上を目指し上ってきて、頂上でわずかな時間素晴らしい景色を眺めて佇んだ後、下山しなければならない。それを安全に、確実にやり遂げてこそ登山は成り立つ」と言っています。そして「下山こそが登山の真髄であり、人生百年に引き直せば後半の下り坂こそが人が最も輝ける黄金期である」と。確かに自分の来し方を振り返ると若い時は夢中で、疲れても我慢して、皆で声を掛け合って歩いてこられたように思います。新年を迎えて感じますことは自身も下山の道程にあるということです。この頃自分の人生の来し方行く末に思いを馳せるのも下山の楽しみかなと感じられます。登山（若い時期）では振り返りもしなかったため気付かなかった景色も良く見えるような気がします。登山の事故は気の緩みや焦りからか下山の時に多く起こっていますので、先人の知恵や実績を羅針盤にしたいと思いますが、模倣だけでうまく下山できる程甘くはないことも事実だろうと思います。これから人生のクライマックス期を迎えて、本当に自分がやりたかった事は何かを真剣に考え、これまでの生き方は、本当に自分がしたかった生き方なのかどうか考える必要がありそうです。日本は経済も人口も頂点を極めてしまったわけで下山モードであることは確かなような気がします。私自身も日本の状況もそこを認めるところから始めたいと思います。皆様にとって本年が良い年となりますようにお祈り申し上げます。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **平澤 道彦**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様にはつつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は一昨年に続き、いくつも台風の上陸や接近等に伴う自然災害により、九州北部をはじめとする日本列島各地は大きな被害を受けました。10月に関東地方を通過した台風による大雨は記憶に新しいところです。今後も地球温暖化等の影響により、予想を上回る災害が発生しないとも限りません。

このような状況を踏まえ、弊社は、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ適確に行うよう取り組んでまいりました。

今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合っておりまします。

激動の社会環境の下、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「戌年」は干支の特徴として、「勤勉で努力家」と言われていますので、信頼と情報を蓄えるにも最適です。会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



新年にあたり 思うこと

株式会社フカサワ
代表取締役会長 **深澤 雄一**

皆様新年あけましてお目出とうございます。弊社は、お陰様をもちまして昨年7月25日創業70周年の記念式典を催すことが出来ました。加えて社長交代も同じく行うことが出来ましたことに深く感謝申し上げます。

昨年も様々な出来事がありました。トランプ大統領のアメリカンファースト。EU諸国の極右政党の台頭。中国習首席の太平洋は俺のもの発言など、すべて自国優先の考え方がはびこって来ました。しかし長い時間で捉えれば、世界はグローバル化の方向に向かい統一されるようになります。

さて世界の究極の目的は、国家の究極の目的とは何なのでしょう。それは、世界の人々、あるいは国民の幸せにあるのではないのでしょうか。そのように考えた時、それを望まない国は、国家とはいえない。それはまさしく企業にも当てはまります。社員の幸せをたえず求めてゆく事です。

最後に会社のこれからの飛躍にあたっては、当然良い会社をつくる事にあり。会社はすべてお客様があって成り立ちます。お客様により商品を提供し喜んで頂く。その事を通して社会に貢献する。そして働くすべての人が幸せにならねばなりません。その結果として利益が付いてきます。

人生は有限です。しかし世界、国家、更には企業は永遠に続きます。こんな理想の会社を目指します。

今年も御指導よろしくお願い申し上げます。



2025年問題への 取組みを

公益財団法人とちぎYMC A
名誉理事 **船津 祥**

2018年の新春を迎え2020年のオリンピック・パラリンピックの開催日が近づいたことへの関心が高まっていますが、忘れてならないことは団塊世代の人たちが75才に到達する2025年問題です。現役の働き手が減少し、1人の高齢者を2人未満で支える時代になります。国は社会保障と税の一体改革を進める中で、これ以上の利用者負担は難しい。持続可能な介護保険制度を確立するために健康づくりや介護予防に取り組む「自助」、そして地域で助け合う「互助」の重要性が明確になり、生活支援整備事業を各自治体が平成31年3月末までに整備することになりました。

高齢者が住み慣れた地域で生活を可能とするためには、各地域における支え合いの取り組みの充実が重要です。そのためには地域の関係者が参画する「協議体」の設置や、関係者間の連絡調整を行う「生活支援コーディネーター」の配置を通じて地域の多様な主体が協力しながら、それぞれの地域の課題を把握し解決策を検討する仕組みをつくることです。しかしながら現状は行政依存に慣れ親しんでしまっている住民にとって自助や互助を理解し協力してもらうことは並大抵ではなく動き出している自治体は少ない。宇都宮市の場合でも39地区の内、僅か1地区に協議体が昨年結成されたにすぎず前途多難の状況です。その地区でも生活支援コーディネーターの選出は本年の課題で、今後両者が連携調整しながら生活支援サービスの担い手の養成やニーズとサービスのマッチングなどを行うことになります。ビジネスの世界を離れた小生は現在これらの課題に微力ながら取り組んでいます。



ガス&パワー・サービスで 地域に貢献

東京ガス株式会社宇都宮支社
支社長 **堀内 忠**

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

去年は、茨城県古河から真岡までの高圧ガスパイプラインの運用を開始し、県内の旺盛なエネルギー需要への対応とガスの供給安定性を大きく向上させる等、インフラの拡充・整備に努めました。また電力小売事業では100万件ものお客さまが当社を選んていただきました。そして分散型エネルギーの核となるコジェネレーションシステムの普及やお客さまニーズに応じた各種サービスも順調に拡充し、ガス&パワー（電気）・サービスをお届けする総合エネルギー企業としてご期待に応えるよう努めております。

弊社はこれまでもお客さまのニーズにお応えし、快適な仕事場づくりや効率的なモノづくりに一緒になって汗を掻き、ご支援させていただきました。これからも常にお客さま・地域のことを思い、直向きに挑戦し続け、ガス&パワーと付加価値サービスを提供し、お客さまから期待され選ばれ続ける総合エネルギー企業を目指します。そして栃木県の発展に貢献できるよう努めてまいります。同時にお客さま・地域の安心・安全を確保し、地域社会から一層の信頼をいただけるよう取り組んでまいります。

結びに皆さまの今年一年のご健勝とご多幸を祈念すると共に、弊社への変わらぬご指導・ご支援のほどお願い申し上げます、新年の抱負とさせていただきます。



新年の抱負

S M B C 日興証券株式会社
宇都宮支店長 **増田 直樹**

皆さま、明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。2017年は政治の混迷はあったものの、株式市場は20数年来の高値を更新（11月時点）するなど、酉年らしく羽ばたきのあった1年ではなかったかと考えます。さてお陰様をもちまして、弊社S M B C 日興証券は1918年に旧日興証券の前身である川島屋商店の創業から100年を迎えることができました、また宇都宮の地でお世話になって44年の歳月を迎えました。更にご当地に御恩返しすべく、最強のサービスのご提供に努めてまいります。昨今は「フィデューシャリーデューティー」という言葉を耳にすることが多くなりました、難しい訳語はいろいろありますが、社員に伝えているのは「全てのお客様を自分のおじいちゃん・おばあちゃん・お父さん・お母さんだと思いなさい」、ということです。当たり前のことですが、証券会社として、この思いを持ち続ける事が発展のための最も重要な要素であると考えています。市中金利に比べて株式の配当利回りは依然魅力的な水準にあり、企業業績も好調を保っている中で、株価はまだまだ割安に放置されています。また栃木県には、安定優良企業や、世界的な技術水準と高いシェアを誇る製造業が沢山あります。地元の方々にこうした魅力をお伝えし、上場企業様には安定した株主を醸成することで、ご当地への御恩返しをしたいと考えます。本年もよろしくお願いいたします。



新年の抱負

株式会社足利銀行
頭 取 **松下 正直**

あけましておめでとうございます。皆様方には健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、昨年中に賜りましたご厚誼に対し、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当行は平成28年10月1日に発足した「株式会社めぶきフィナンシャルグループ」の下、統合効果をお客様に実感いただくための諸施策を展開してまいりました。おかげさまで、発足してから1年を経過することができました。これもひとえに、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

さて、私達を取り巻く経済環境は、人口減少や高齢化の進行等、大きく変化しています。こうした環境変化に対応し、地域・お客様が抱える課題に的確に対応していくため、さまざまな施策を今後も展開していきます。また、お客様のニーズに的確にお応えするため、より付加価値の高い総合金融サービスの提供に向けた対応も強化していきます。

今後もめぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、長年にわたって築いてきたお客様、地域とのリレーションを進化させながら、グループの経営資源やノウハウを融合し、統合シナジーのさらなる発現を目指してまいります。引き続き皆様のご期待にお応えできるよう、役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、本年もより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



公共財として さらなる飛躍に挑戦

株式会社栃木サッカークラブ
取締役相談役 **水沼富美男**

栃木SCは、昨シーズンJ2昇格を決め今シーズンからJ2のステージで戦うことになりました。最終盤まで混戦状態の中で、何とか2位を確保し県民の皆さまの期待に応えることができました。これもひとえに同友会会員企業をはじめファン・サポーターの応援、ご支援に支えられてのことです。

県内には、5競技のプロスポーツがありますがいずれも運営会社やチーム、ファンだけのものではなく、県民の公共財です。各競技の普及、発展に寄与することは基より地域の活性化、地域創生を担う集団と考えております。各クラブ、チームは、プロスポーツの持つ資源を多岐に渡り投下することで経済効果の側面からも貢献しております。

栃木SCは、グリーンスタジアムを単に観戦の場に終わることなく、県民の皆さまが家族、友人などと楽しめる空間を創出するためホスピタリティーの向上に努めてまいります。また、下部組織のアカデミーを通して子供たちの夢を膨らませ、技術面とともに人を育てる取り組みを推進まいります。プロサッカー運営会社の社会的責任を自覚し、公共財としての役割により磨きを掛ける努力を続けていきます。そしてさらなるステージJ1に挑戦してまいります。

日本経済は、緩やかながら回復基調にあり、会員企業の皆さまにビジネスチャンスが広がることと思います。栃木SCもこの好機をしっかりとらえ、さらなる飛躍に挑戦してまいります。皆様方には、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



明治維新150年は 観光立県 開花の年

金谷ホテル株式会社
代表取締役社長 **嶺 康夫**

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は国宝「陽明門」のよみがえりの年でしたが、栃木県経済同友会の皆様様に御来見頂き、そしてまた日光金谷ホテルや中禅寺金谷ホテルをご利用賜りました。あらためまして厚く御礼申し上げます。

平成30年は明治維新150年。栃木県経済同友会は設立30周年で第31回全国経済同友会セミナーは4月に栃木県で開催されます。これまたおめでとうございます。

さらに、「本物の出会い 栃木」春の観光キャンペーンがいよいよ本番を迎えます。4月から6月までJRグループ等が協働で取り組むデスティネーションキャンペーン（DC）です。その後2018年度下期（10月から19年3月）は大手旅行代理店のJTBグループ最大の国内キャンペーン「日本の旬」が栃木県・群馬県・茨城県の北関東に決定しました。

今年の栃木県は昨年以上にたいへん賑やかな年となります。観光立県にむけての努力が美しく開花する年になると実感しています。

今年が皆様にとって輝かしい1年でありますことをご祈念申し上げるとともに、相変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭の所感といたします。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
理事 栃木支店長 **村田 和也**

新年おめでとうございます。

昨今の I o T ・ A I ・ ロボティクスといった技術の進歩は、単なる I C T 分野での出来事ではなく、FinTech（フィンテック）をはじめ、様々な業界の価値拡大や構造が変わっていく取り組み、すなわち社会や市場の大変革につながる動き（xTech）として進み始めています。

このような中、N T T 東日本は、これまで電話や光ファイバー等の通信インフラを提供する「回線事業」を中心としてきましたが、変化する事業環境に対応し、「サービス事業」を中心とした事業構造への転換、という中期的な目標に向けてチャレンジを進めており、今年はその歩みをさらに一步進めてまいります。

具体的には、企業の方々が抱える課題の解決を「標準化」した W i - F i やセキュリティ、クラウド等の「パッケージサービス」をベースに、「オフィスの I C T 化」による生産性向上や業務効率化に貢献してまいります。

また、I o T などの新たな技術を活用して、お客さまの新たな価値を創出する取り組みにも力をいれていきたいと考えております。

このような、時代に合わせた変革へ取組む一方、毎日あたりまえに通信が「つながる」安心をお届けすること、災害時においても通信を迅速に確保すること、社会を支え生活を守る重要なインフラとしての役割は変わらず守り続けてまいります。

これらの活動を通じ、栃木における「身近な総合 I C T 企業」として、また「価値あるパートナー」として、今年も皆様のお役にたてるよう取り組んでまいります。本年も引き続きのご支援・ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

有限会社ガロムユウ
代表取締役 **室賀 裕子**

皆様、新年あけましておめでとうございます。昨年は大変お世話になり有難うございました。経済同友会に加入させていただきました、今年では早3年目となります。

昨年は、社会問題委員会・地域振興委員会の委員を希望しまして、弊社のような小さな会社からでも何か出来ることはないかと考えまして、8月2日には町田ひろ子アカデミー校長町田ひろ子による民泊の発祥地・英国から学ぶ人気の高いブティックホテルとインテリアコーディネーターが発信する世界に通用するおもてなしとその魅力のセミナー、12月2日には、その報告会を開催いたしました。このセミナーは民泊問題と空き家問題へのヒントのお話もあり、ご参加の方々から好評を博しました。この同友会の会員からと会員企業の社員様からもご参加いただきましたことを心より御礼申し上げます。

そして、本年も空き家問題・インバウンドへ弊社でも何ができるか色々考慮しながら進めてまいりたいと思いますので、皆様ご指導ご鞭撻どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、女性の社会参加への取り組みとしましては、弊社で進めています即戦力としてインテリアコーディネーターを育てる学校町田ひろ子アカデミーから、インテリア業界の中で活躍している女性からのご要望を頂きまし、今年では水曜日コースをスタートいたします。2年後女性が益々活躍できるように尽力を惜しまずに進みたいと思いますので、合わせましてどうぞよろしくお願い申し上げます。



変革の時こそ 真心の医療・福祉を

医療法人北斗会宇都宮東病院
常務理事 事務長 **森田 一穂**

明けましておめでとうございます。

お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平成30年は、医療及び介護業界にとって診療報酬と介護報酬における6年に一度の同時改定となり、医療と介護に関わる関連制度は大きな節目を迎えます。また医療計画・介護保険事業（支援）計画の策定、都道府県への国保の財政運営の移行等も同時に行われることとなり、医療・介護の両制度をまたぐ大きな改革が実施されます。

「地域医療構想」と「地域包括ケアシステム」の実現が急務であることから、医療・介護両サービスを提供する私ども北斗会にとりましても変革を余儀なくされ、地域との関わり方をより一層深めていく必要があります。地域連携を進めていくためには電子カルテ等の病院情報システムの構築によるIT化等の課題も多く、一つずつ改善に向けて着手していかなければなりません。

「より良い医療を地域の方へ」の信念に沿い、地域の皆様の声にしっかりと耳を傾け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるために、何を必要としているか、そして何ができるかを考え、医療・介護という形として提供していくことが使命であると強く感じております。

そのためにも信頼される組織を目指して全職員一丸となり、地域の皆様の声に応えるべく取り組んでまいります。

本年も皆様方の変わらぬご支援、ご厚情をお願いさせていただき、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年の御挨拶

公益財団法人
栃木県産業振興センター
理事長 **柳 道夫**

新年明けましておめでとうございます。旧年中は、会員の皆様から多大なる御支援と御協力を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

2017年を振り返ると、九州北部及び東北の豪雨災害、北朝鮮によるミサイル問題、8月の総選挙による自民党勝利など様々な出来事がありましたが、日本経済は、21年ぶりの日経平均株価高値更新など明るい兆しが見られております。

一方、中小企業を取り巻く経営環境は、緩やかに回復している兆しが見えているものの、労働力不足や原材料価格の上昇などにより依然として厳しい状況にあります。

このような中、当センターでは、重点施策として販路開拓、創業支援、人材育成、よろず支援拠点における経営課題等の解決支援、地域中核企業の支援、特定振興産業及び成長産業等の振興、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営、知的財産の活性化推進等について皆様の御協力、御支援をいただきながら取り組んでまいりました。

今年も、栃木県や栃木県経済同友会をはじめ関係機関との連携のもとで、各種事業の効果的な推進に努め、県内産業の振興に貢献して参りたいと考えております。

会員の皆様におかれましては、引き続きの御理解と御協力をお願い申し上げ、新年の御挨拶といたします。



初志貫徹の 決意を持って

有限会社関東実行センター
代表取締役 **山本 久一**

明けましておめでとうございます。昨年は、経済情勢の回復が見られ、さらなる飛躍に導いてくれるような年でした。本年も初志貫徹の決意を持ってさらなる飛躍を実現する年にしたいものです。さて、私共、有限会社関東実行センターは、今期で半世紀である50周年を迎えようとしています。その節目にあって、弊社では、3つの取組を今年の柱として、精進させて頂く所存です。まず1つ目は、“地域社会への貢献”という点です。今日まで営業活動が続けることができたのは、地域の皆様のおかげです。弊社の社訓である「信用を築くは一生、無くすは一日、日々精進しよう」を旨に、10年先、20年先、次の世代まで残していくために、これからも日々接する市民の皆様からの信用を築き続けるべく、地域社会への貢献に社員一同、精進させて頂きます。

2つ目は、“情報の発信”という点です。情報化社会の今、インターネット等を活用することであらゆる情報を得ることができるようになったが、あまりにも情報が多すぎて適切に情報を判断することが困難な状況にあります。そこで弊社では、ホームページ等を活用して適切な情報の発信に取組ませて頂きます。

3つ目は、“生産性の高い組織運営”という点です。弊社では、これまでに社内の事業プロセスとマネジメントシステムを更に統合させた有益な組織運営の仕組み作りとしてISO推進活動に取り組み、昨年3つ目となるISO45001（労働安全衛生）を取得させて頂きました。これからは、個の力だけでなく組織一丸となり、より生産性の高い組織運営に取組ませて頂きます。本年もご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社渡商
代表取締役 **渡邊 賢了**

新年明けましておめでとうございます。こうして、今年も、あらためて、無事、新年を迎えられたことに、心より感謝しております。昨年、経済同友会に入会させていただきました。皆さまと会うことができましたことで、色々と学ばせてもらっています。

今年は戌年です。安産祈願を5か月目の戌の日に行うように、「戌」は誕生のエネルギーを円滑に運ぶと言われているそうです。進化論では「変化する者だけが生き残ることができる」と言われます。経済は残念ながら、シュリンクしていく時代です。私たちの業界でも顕著にその傾向が現れてきています。その中で、勝ち抜いていくには、変化できること、できることなら変化を創り出すことが重要だと感じています。変化とは新しいものを生み出すことだと思っています。弊社も少しずつ、その種をいくつかまき、育てつつあります。戌年。まさにチャレンジに、ふさわしい年なのかもしれません。この「戌年」にあやかり、新たなことを生み出し、柱にしていけたらと思っています。

その為にも、いろいろと学ばせて頂き、何かしら皆さまのお役に立てるようになっていきたいと思っています。

本年は栃木大会の年でもあります。

今後も、ご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学 長 **渡邊 弘**

新年明けましておめでとうございます。

今年度本学は、大学30周年・短大50周年の
合同の記念式典を10月末に開催する予定です。
そうした意味で、今年是一个の節目であり、
これまでの歴史と伝統を踏まえさらなる発展
を目指して、新たなスタートを切ることになり
ます。

本学は、いま宇都宮市内でも最も活気のある
地域の一つである清原地区に位置しており、
近隣には小学校、中学校、高校がある学園地
区であり、また周辺には清原工業団地やゆい
の杜などがあり、今後ますます発展していく
場所です。そうした将来の立地のよさを活か
しながら、本学は時代の変化に対応し、自ら
常に挑戦していく地域に役に立つ人材を育て
るという「作新民」の建学の精神に則り、一
人一人の学生を大切にしたいきめ細やかな人間
教育の実践を目指しています。経営学研究科
博士後期課程まで設置してある経営学部では、
資格取得支援室を中心に徹底した経営やスポ
ーツマネジメントに関する実践教育を行って
おり、人間文化学部では、今年度新たに2学科
制となり、小学校と特別支援学校の両方の教
員免許取得を目指す発達教育学科と、大学院
までを視野に入れた県内唯一の臨床心理士や
国家資格である公認心理師の資格取得を目指
す心理コミュニケーション学科を柱として、
他大学との差別化を図って参ります。短期大
学部幼児教育科では、伝統と実績のある幼稚
園教諭、保育士養成だけではなく、現在地域
の子育て支援として実施している「わいわい
広場」や今後実施予定の長期高度人材育成コ
ース、社会人のブラッシュアップによるリカ
レント教育にも一層力を入れて参ります。



挑戦し続ける

株式会社カナメ
取締役会長 **渡部 渉**

新年、明けましておめでとうございます。

今年も宜しくお願い致します。

昨年より今年、今年より来年と毎年、成長
繁栄するのが普遍的な真理であり宇宙の意思
と言われています。その年間で個々人の環境
によっては波が有ります。しかし長いスパン
で振り返ると世界はまさに良くなっているの
ではないでしょうか。

人類を幸せにするテクノロジーの進化には
目を瞠るものがあります。A・Iを進化させ
るディープラーニング・クラウドシステム・
量子コンピュータも実用化されつつあります。
正にテクノロジーのムーアの法則です。

2045年にはシンギュラリティ（技術的特異
点）人間の知能を超えるA・Iが生まれ人類
と融合し生物学的思考速度を超越すると言わ
れます。

そんなことを考えると目先の事はなんと小
さいと思いますが、しかし目先が大事です。
目先の努力で進化が生まれるからです。

これからの成長分野は1. 医療ヘルスケア
テック、2. 金融のフィンテック、3. 教育
エデュテック、4. 住宅のホームテック、
5. 自動車のオートテック、6. 宇宙先端技
術のフロンティアテックと言われています。

私どもの関連分野であるホームテックを取
り込むべく頑張っています。

定例記者会見



日 時：平成30年 1 月 5 日(金)

15：45～16：15

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

新年にあたり、平成30年における公益社団法人栃木県経済同友会の活動概要について記者会見を行った。

【記者発表趣旨】

国においては、昨年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2017～地方創生の新展開に向けて～」が閣議決定され、これまでの取組を加速化させるため、地方創生の新展開を図るとし、大学改革、空き店舗活用や遊休農地の活用に対する支援策が打ち出された。これらの施策が期待通りに機能し、地方創生が着実に進むことを願っている。

栃木県においては、「とちぎ創生15戦略」が策定されて早2年余が経過し、15の戦略に基づく様々な具体策が実行されているが、特に基本目標の1に位置付けられている「とちぎに安定した仕事をつくる」ための戦略には大いに期待をしており、県には産業を支える人材の確保・育成等に取り組んでいただきたいと思っている。15戦略が計画どおりの成果をあげ、目標が達成されるよう、オール栃木体制で取り組むことが重要だと捉えており、当会も一翼を担っていく。

皆様も実感していることと思うが、現在の栃木県は、少子高齢化に伴う生産年齢の人口の減少や膨れ上がる社会保障費の問題等に直面し、これらの課題を克服するための地方創生が最大の課題となっている。

一方、国内外ではAIやIoTに代表される新産業革命の波が大きくなうねりとなって産業界に押し寄せている。

そこで今年は、激動する時代の潮流を確実に捉えながら、会員の英知とエネルギーを集めて県の発展に寄与できるよう行動して参りたい。

特に、委員会・研究会の活動は委員長のもと「栃木県の活性化」や「人づくり」という2つの観点に立ってテーマを設定し、調査研究に取り組んでいるが、真に地方創生に繋がるよう、栃木県の抱える課題を明確にした上で、実現性の高い解決策を見出す努力を重ね、まともにに向けて取り組んで行く。

今年、当会は創立30周年を迎えるが、社会環境は昭和63年の創設時とは大きく異なり、少子高齢化の中にあって引き続き豊かな栃木をどう築き上げていくのか、また、第四次産業革命と称される激動する時代を経済人としてどう生き抜いていくには、私たち一人ひとりの知恵と行動にかかっている。

総意を以て30年前に設立した当会の趣旨に改めて思いを致し、次の30年に向かって県勢のさらなる発展に会員一丸となって力を尽くしていく覚悟を、様々な記念事業を展開しながら、確認していきたい。

これらの取組を折に触れて報道いただき、会をあげて県勢の発展に尽力していることを広く周知いただければありがたいと思っている。

平成30年新年例会



日 時：平成30年 1 月 5 日(金)

16：30～18：10

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

平成30年の新年例会が宇都宮東武ホテルグランデで開催され、約130名の会員が参加した。

【年頭所感の発表】

小林筆頭代表理事から年頭所感の発表があった。

委員会・研究会は「栃木県の活性化」や「人づくり」という2つの観点に立ってテーマを設定し、調査研究に取り組んでいるが、真に地方創生に繋がるよう、栃木県の抱える課題を明確にした上で、実現性の高い解決策を見出す努力を重ね、まとめに向けて取り組んでいただきたい。

今年、当会は創立30周年の節目を迎えるが、社会環境は昭和63年の創設時とは大きく異なり、少子高齢化の中にあって引き続き豊かな栃木をどう築き上げていくのか、また、第四次産業革命と称される激動する時代を経済人としてどう生き抜いていくのかは、私たち一人ひとりの知恵と行動にかかっている。

そこで、総意を以て30年前に設立した当会の趣旨に改めて思いを致し、次の30年に向かって県勢のさらなる発展に会員一丸となって力

を尽くしていく覚悟を、様々な記念事業を展開しながら、皆様と共に確認して参りたい。

具体的には、年間を通して、記念式典、記念講演会、記念コンサート等を実施するが、特に30周年を記念して誘致した「全国経済同友会セミナー栃木大会」については全国から多くの経済同友会会員をお迎えし、次世代を担う若者たちに確実に繋げる持続可能な社会の実現に向けて共に熱い議論を交わしたい、また、自然や食、文化など本県の魅力を全国に発信していく。当会の持てる力を結集して、必ずや成功させなければならないビックイベントである。

当会の筆頭代表理事に就任し今年で4年目を迎えるが、今までにない責任の重い、大きな役割を担うこととなった。会員の皆様には、力強い協力を重ねてお願いしたい、との話があった。



【会員叙勲褒章受章者への記念品贈呈】

平成29年秋の叙勲褒章において旭日小綬章の榮に浴されたレオン自動機(株)の代表取締役社長の田代康憲氏、瑞宝小綬章の榮に浴された名誉会員の小堀清充氏（宮ビルサービス顧問）、藍綬褒章を受章された(株)キッズコーポレーション代表取締役の大塚雅一氏の3人に記念品贈呈が行われた。

モーニングセミナー 10 月

テーマ「今こそ発信～とちぎの力～」 —ドローンの今と未来—



講師：五百部達也 氏

五百部商事有限会社 代表取締役

1962年8月6日 栃木県宇都宮市生まれ 55歳
妻幸美と子供3人の5人家族
中学校のころよりラジコンのヘリコプターを趣味として始める
最終学歴 栃木県立宇都宮商業高校卒業
大和ハウス工業入社後ラジコンのヘリコプターメーカーに転職
24歳で現在の五百部商事有限会社に入社、ラジコン製造業を始め現在に至る
現在五百部商事有限会社代表取締役（勤続31年）
趣味 ラジコンやドローンの開発、自動車
旧運輸省 航空スポーツ功労賞受賞
（ラジコンヘリコプター世界選手権第2位）
国土交通省 災害復旧功労賞受賞（ドローンの空撮により）

日 時：平成29年10月11日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：59名

【講演要旨】

我社のドローン事業は、約10年前に四国電力と一緒に電線の点検用に製作したことが始まりです。ドローンの今と未来についてお話しします。

【ドローンの今】

ドローンはここ2、3年で急成長をしています。5、6年前に急に出てきたDJI社は、世界のトップ企業となり、ドローンは3年間で約240万台、昨年日本で約5万台、売れたそうです。飛行方法も簡単で、良い映像が撮れます。

ドローンを飛ばせる場所には条件があります。4000人／㎡の人口密度がある所は飛ばせません。高度150m以上も飛行機と接触する危険性があるため不可です。民家や人間から30m以上離す、夜間は禁止等、色々と規制があり、飛行には国土交通省からの許可が必要です。

一番実用化されているのは農薬散布です。日本の田んぼの総面積の4割がドローンで農薬散布されています。当社製品は大型ドローンが多く、約15kg積める機体もあります。人間が行えば30分かかる散布が、1分半で終わ

ります。

楽天の機体も弊社で造っております。ゴルフ場でスマホを楽天のサイトにつなげると、GPSで位置が分かります。例えばボールやビールを注文すれば、次のティーグラウンドにドローンが運びます。墜落の危険性もありますので、現状そこまで普及していません。

インテルは宣伝活動の一環で、ハウステンボスにてドローン300機を飛行させライトの色を様々な色に変えるという演出をしました。今後は花火大会の花火の横でドローンを何十機か飛ばし、会社のロゴを出し、広告として使用することも可能かと思います。

【中国のドローン市場】

今年中国で、ドローン市場を見てきました。中国では警察でも使っており、落ちる危険があっても人の上を飛ばしています。特にデモやテロがありそうな地域は、車上から発信させ、上空1000mからずっと監視しています。おそらく高性能のカメラを積んでおり、政府は偵察で使っていると思います。

【ドローンの未来】

ドローンが墜落した場合に備え、パラシュートを自動的に開き、徐々に下ろす試験を行っています。実現すれば、人間がケガをするような速度では落ちないため可能性が広がります。

ドローンは徐々に大型化してきています。トヨタ自動車では、2020年度オリンピックま

でに空飛ぶ車を発表することを目標に、沢山の予算を付け、人間が乗れるドローンを作るプロジェクトをスタートしています。来年からドバイで、ドイツ製ドローンに人を乗せて飛ばすタクシー業が始まります。将来的には目的地まで全て自動運転となる時代が来ると思うのです。

DJIのドローンをコントロールする制御装置は、世界で約9割のシェアを持つと言われています。一つ危険なのは、インターネット回線に繋がっていないと飛ばない点です。日本政府が恐れているのは、例えば自衛隊付近を飛行して画像を撮ると、ネット回線経由で瞬時に情報が中国に送信されているのではないかということです。米軍等ではDJI製のドローンは一切使用禁止となりました。ただ、制御技術はずばぬけていいのです。日本で制御装置を完成させたのは私達のところだけですが、DJIの制御装置に全くかないません。DJIの制御装置は1mの誤差の中に全て入ります。楽天は、私達の作った制御装置を使っていますが、ティエグランドのここに、と言っても下りられません。飛行機と一緒に、地面の下にビーコンを埋め、その信号を基に下りています。あらかじめ設定した所には着陸出来ませんが、DJIのように世界中どのメーカーもできていないと思います。

DJIは、香港大学で制御系を勉強していた3人が起業した会社ですが、途中で資金がショートした際に中国系の国営企業の資本が入っています。世界のドローンの約9割がこの制御装置を使っている為、中国はその気になれば世界中のデータをネット経由で取得できます。そのため日本政府は、国内で制御装置等の開発を頑張ってもらおうと、沢山予算を付けています。

今、大企業と組んでドローンを作っています。例えば火山の調査です。爆発寸前は人間が近くに行けないので、センサーを置けず計測出来ません。そこで、ドローンを火山付近まで飛ばし着陸させて、数日間火山活動の観測をしています。それから水中の操作です。ダム底を調査する際、現在は人間が乗ったボートが付近まで行き、数日かけて音波の調査を

します。ダムの近くにドローンを飛ばし、水面に着陸し、音波で調査するという試みを始めています。来年から一部で実用が始まると思います。

アメリカでは戦闘機に近い将来無人になるだろうと言われています。人間型のロボットが機械と同じ動きをするので、現在人間が乗り操作している機械であれば、どの機械にも載せられるのです。今後原発の解体作業等を進めていこうということで、私も研究中です。

あるシンクタンクは、ドローンの市場規模を4年後には3倍になると予想していますが、私は懐疑的です。ドローンは墜落するので、沢山飛ぶと危ないためです。現在活用する場としては、落ちても安全な場所（川や海の上、山の中等）が主流で、もう一つは、落ちたとしても飛ばす価値のある場所です。栃木県で高校生が雪崩事故に遭った時、もし赤外線カメラ搭載ドローンがあれば、埋まっている場所を特定し、救うことが出来ました。今後は徐々に大型化して、物を積む、人を乗せる等の用途が想定されます。

今、日本の大手ドローン企業は3社あり、キャノン、au、楽天、スカパー等が出資していますが、売れていないためどこも赤字です。我社は、ほぼ私が設計し、部品や試作品を作り、テストをして判断して、量産しています。私含め3名の会社なので、営業も何もないのです。売るのは大体周辺企業にOEMで供給しお任せしています。当社はおそらく、業界で唯一儲かっている会社です。

最後に、一番当社で力を入れているドローンについてです。例えば、認知症の老人が行方不明になり、帰ってこないといいます。警察や消防は、日没以降は二次災害があるので捜索出来ません。そういう時のために、赤外線カメラ搭載ドローンを考えています。上から撮影すると映りますが、画像が小さく、高い場所から撮ると人間かどうかの判断が難しい。テストを繰り返しながら、ディープラーニングという人工知能を使って、人間の形を一生懸命覚えさせています。

ドローン市場は今後も大きく成長していくのではないかと考えております。

モーニングセミナー 11 月

テーマ「今こそ発信～とちぎの力～」 —中小企業の事業承継支援について—



講師：大森 治 氏

宇都宮商工会議所 栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者

出身地：栃木県鹿沼市
経歴等：昭和54年3月 慶應義塾大学商学部卒業
昭和54年4月 足利銀行入行
平成13年6月 小山南支店長
平成14年10月 東京事務所所長
平成16年6月 東京支店長
平成18年10月 本店営業部長
平成21年4月 (一社) 栃木県銀行協会専務理事
就任
平成26年11月 栃木県事業引継ぎ支援センター
統括責任者就任 (現職)

日 時：平成29年11月 8 日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮グランドホテル 扇の間

参加者：53名

【講演要旨】

中小企業の事業承継支援について、お話しさせていただきます。

【事業内容と引き継ぎ支援方法について】

栃木県事業引継ぎ支援センターの事業は経済産業省の事業です。後継者がいない中小企業の経営者の事業引き継ぎをお手伝いしています。栃木のセンターは平成26年11月に設立をし、相談件数、成約件数共に年々増えてきています。

県内でも高齢化が進み、60歳以上の経営者が5割を超えており、後継者の不在率も65%

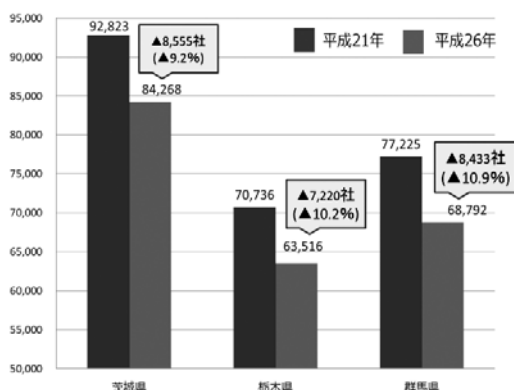
まで上昇しています。結果、親族内承継が3割、従業員あるいはM&Aでの引き継ぎが増え、休廃業・解散件数も非常に増えています。最も多いのは2008年リーマンショックの年で、次は2011年の東日本大震災の年。3番目が昨年で、団塊の世代が経営者の平均引退年齢70歳を迎え、後継者不在が影響していると言われています。

県内の中小企業は、平成21年から26年までの5年間で7200社余り減っています。問題は、業績も業況もいい黒字の企業が、後継者がいないことで廃業に追い込まれてしまうことです。

平成27年3月、60歳以上の方にアンケート調査をし、2400社回答を頂きました。後継者が決まっていない方が約4割おり、そのうち3割が廃業を考えています。

このような状況の中で、我々の役割は、秘

【北関東3県の中小企業等数の推移】



【オール栃木体制での支援】

